

■議事概要（令和3年度第1回滋賀県ふるさと・水と土保全対策推進懇話会）

1 開催日時、場所

日時：令和3年(2021年)7月27日(火)10:20~15:00

場所：(現地調査)甲賀市大澤集落および山女原集落

(会議)山内公民館「六友館」<甲賀市土山町黒川1970>

2 出席者

委員：伊庭治彦、上田洋平、松田規久子、島林敏雄、前川真司、藤本泰治、端信子

大澤集落協定：藤本代表(委員兼任)

山女原棚田ボランティア委員会：筒井代表

3 議事概要

■議事1 大澤集落、山女原集落の各取組への意見交換について

質問1 「担い手が育たない」、「集落維持が難しい」という意見があるが、集落を維持していく将来ビジョンやイメージについて聞かせてほしい。

回答1 集落の様々な施設などの最低限度の整備をしながら、外部の方にどれくらい協働できるか、その土壌づくりが必要と考える。集落の仕事や行事などを簡素化しつつ次世代につなぐことを考え、次世代にもそのような気持ちを持ってもらえることが重要。些細なことから少しずつ始めているところ。

回答2 跡継ぎの問題は深刻。集落役員が一番若い男性が60歳。若い子を区の中に出すと役(自治会の役員)を受けることになり、親がそれを避けている傾向が強い。棚田ボランティアではクルミの栽培を実施。今後梅の植樹を考えており、ボランティアで梅狩りや梅の花の鑑賞をする予定。梅の栽培は続けられると思う。クルミの加工品を今後も残していくために、自治振興会に取り組みでもらう形で動いている。ボランティアには毎回のように大学生が1~2名来ている。学生にも棚田ボランティアが広まることを願っている。

質問2 6次産業の観点から、クルミはいろいろとお餅と他に何ができるか。

回答 クルミ入りいろいろ、いばら団子、お餅をやっている。他にはクルミのおにぎり、クルミの炊き込みご飯。土山でたくさん取れる「こどじょう」にクルミを入れた惣菜も美味しい。今後も取り組んでいきたい。

質問3 大澤集落で茶畑を梅の木に変えているが、どの程度まで面積を広げられるか。

回答 梅の木の栽培は現地一帯で取り組み、1反半くらいの面積。それ以外に4,5か所あり全体で2反くらいになる。

PBS(パソナパナソニックビジネスサービス株式会社)には現場にあるものを全

部利用し活動してもらっている。お金はないが、自然のものを利用。リピーターとして来て欲しいと考える。

質問4 事業を展開するときキーパーソンとなる人がいたのかどうか。マーケティングの際にどなたが重要な役割を果たされているのか。

回答1 永源寺はこんにやくが有名で、店はたくさんあるがこんにやく畑がなかった。主人の発想から芋を作ろうと考え、主人が退職後に行動を起こした。直接群馬県へ行き、栽培方法を一から教えてもらい、栽培を始めた。当時はイベントなど需要があるときにだけ作って売りに行った。マスコミにも声をかけ取材に来ていただいた。キーマンは主人。アイデアは主人からで発想はすごくいいと思う。

回答2 今回の取組は県の方に教えていただいた。17年前から中山間直払いを受けて、必要な機械を購入。土地の処分を他人に渡してしまうことは可能だが、放っておかれるのではないかと維持管理の面で不安や懸念があった。活性化の機運が高まり甲賀市役所から各種の体験活動の受入れをした。都市の方との壁が少しずつなくなり、意外とスムーズに運んでいる。子どもたちが何組かここで住むと頑張っている。少しずつの小さな積み重ねが必要。

回答3 棚田ボランティアは農業委員をしていた頃に任され、「2、3年でやめたらいいか」という考えで始めた。クルミを植える話はあぐりきっずさんからで、少しでもお金になればと始めた。7月にボランティア参加者から梅の植樹について話を聞き、既に苗木をオーダーした。苗木が入手できれば秋のボランティアで植樹する。今後は自治振興会を中心に活動を継続し、大学や企業の手伝いを考えている。カブトムシの里を含めて全体的に活動していただければ、一番有り難い。

質問5 PBSは、企業として社員の福利厚生側面から何か期待しているのか。社会貢献や皆と外で活動したい、農作業に従事してみたい、小さな子どもがいる家庭でも機会があれば学ばせたいなどの欲求があるのか。

回答 PBSは、SDGsの観点と社会貢献から職務として参画している。当然職務なので成果は大きく求められると思う。毎月の活動をHPで情報発信していただいている。活動に参画する方は好奇心のある方が多い。

質問6 元々ゆかりはあるが外に出ている他出子との関わりはどうか。ボランティアには「する価値」と「いる価値」があり、よそ者のボランティア参加を通じて、関係人口や他出子とコミュニケーションができるという役割もある。他出子との関わりやアプローチをどのようにされていくか。

回答1 大澤集落ではほとんどが大学卒業後は大阪等に住み、集落では姿を見ることがない。皆地主だが自分で農業をしていないので、将来地元に戻ってくるという想定は難しい。地元での就職やテレワークが活用できれば帰ってくると思う。都会で仕事をしている以上は、帰ってこない現状から最悪のことを考え対処しないと、集落に残ったものは大変。

回答2 山女原集落は昔、祭りに滋賀県無形文化財の太鼓踊りをやっていた。踊りの継承に困っており、形に残すためにビデオ撮影をした。集落が一番困っているのはお寺とお宮さんの守り。いずれにしても守りに人材と

費用がかかる上に、手伝ってもらえない。跡継ぎは、「個人的なことなので放っておいてくれ」と言う方もおられる。跡継ぎ問題が一番困っている。

意見7 「座・沖島」に参画している学生には、島内在住の人ではなく、外へ出ている歳の近い他出子とコミュニケーションをせよと言っている。次世代のステークホルダーは住んでいる、住んでいないにかかわらず、関わる人呼びこみ、むしろそこに住んでいない人たちの動向が一番重要。よそ者の若い人と他出子の若い人であればもう少し前を向いた話ができると思う。よそ者を活用されると良いのではないか。

質問8 よそ者、若者、馬鹿者をうまく取り入れ地域の起爆剤として、その地域にゆかりの若い方にも関心を持ってもらう、寄り添ってもらうなど、うまく活かしていくことが大事。よそ者の受け入れをどう考えておられるか。

回答 ○○地区にも以前協力隊が二人来られた。二人とも付き合いやすく、家も紹介したが、世間全般に受け入れられなかったのか二人とも出ていかれた。地域に来られた人に声をかけるだけでなく、うまく利用できたら地域としても良いのではないかと思っている。

■議事2 中山間ふるさと・水と土保全対策事業、 中山間ふるさと・水と土保全推進事業 事業実施計画について

意見1 中山間地域振興の手引きなど地域の振興策を実施してもどうしてもカバーできない農地があると思う。現在、政府からカーボンニュートラルの提言がされているので、どうしてもカバーできない農地には太陽光パネルを置いて、新たな収入源を生む対策ができれば、それで維持管理の費用などを賄えることもできるし、また地域の方にも還元ができるのではないか。農地の使い方を変えることもいいのではないか。

回答1 農業の部分で一定の収益性を考え、赤字にならないようなシステムが必要。

回答2 復旧の困難な農地をどう活用するのか、自分たちの身近にできる活動の中で進めていく必要がある。

質問2 食糧農業農村基本法には気候変動等の危機管理が入っており、様々な危機管理を伴うことが必要。事業には危機管理の考え方を入れる必要はないのか。事故を想定したときに、この事業の裏側に事故対応ということを上手く取り入れマニュアル化しておくべき。

回答 大きな枠組みでの危機管理は棚田の保全。耕作放棄地が増えてどうなるのかについては、手引きの施策6で作物の転換、山菜を植える、果樹を植える、獣害も危機管理のひとつになる。獣害の対策として、緩衝帯をつくる、景観用とする等復旧の困難な農地をどう活用するのか、身近にできる活動の中で進めていく必要がある。

大きな災害に対応することは難しい。中山間直接支払いで草刈りをして農地を守ったり、農業水利施設を管理したりと、それぞれで守っていただいているが新たな問題が生じてくることも考えられる。守るべきは何か、作物を守るのか、命を守るのか、いろいろな守り方があると思う。小さなところから少しずつ目を向けて進め

ていけたらと考えている。

意見3 県のSDGsのどのような目標値に対して達成していくのかを連動して標記し、県民にわかるようにした方が良い。農水省が打ち出している策に対して、県としても2050年までに25%を完全有機農法にするということをどう推進していくのかも組み込んだ話ができることが大事。

人材育成のところでは、集落のつなぎ役が大事だと思う。実際に地域に入るときに気を付けることのノウハウ支援をしてほしい。地域の入り方を間違えると出ていかざるを得なくなることもあるので、地域のなじみ方や入り方のリアルなノウハウを習得することも必要。

支援策について、地域との交流、人間関係作りは1年や一回限りでできるものではない。伴奏支援的に2年間、3年間にわたって継続的な予算の振り方ができれば、より優しく丁寧な支援ではないか。

5年間にチラシを何万部刷って県内に撒いたのではなく、SNS上やHPも含めて、情報が若い人たちの手元に届くような広告宣伝など、今の時代に合わせてアプリを開発するなどやり方がある。もっと気軽に参加したいと思える仕組みづくりを5年間かけてできると良い予算の使い方になる。

回答3 最近では、発行部数を減らして作成しており、SNSやHPに重点、軸足を置いている。ただ、棚田ボランティアに来られる方は年配の方も多し。チラシも少し残しつつ、新しい棚田の登録制度として、電子発信やYouTubeでの動画の発信など、SNSでの発信を中心に、申し込みもWEB上でできるように、インスタグラムなどと連携した形で進めていく。紙の削減、CO₂も出ないということで切り替えていく。

■全体を通じた意見

意見1 大学、高校など地域に開かれた教育課程ということで、学校教育や学校へのアプローチをもっとした方が良い。SDGsをあわせると親和性が高い。

事業参加団体の横のつながりの作り方という点では、マルシェみたいな形で産品持ち寄りの交流をしてもいいのではないかと。農業だけでなくデザイン系の支援というところもある。そういうところに学生や若い人の力をもっと活用すると良い。

回答 今年度協定締結される中に信楽高校のデザイン学科がある。デザインの力を活かして、地元の田んぼアートの図面作成、生産物のパッケージデザインをお願いしている。深清水では以前協定締結された龍谷大学の学生がオリーブを耕作放棄地に植えており、オリーブのお茶のパッケージデザインをしてくれた。デザインは農山村でも必要とされ、一生懸命取り組んでいることが伝えられるツールである。学生の力は可能性があり、活動により学生もやる気が出る。実際の勉強にもつながる。そのあたりも支え合いプロジェクトでこれから伸びていく分野と感じている。

意見2 集落の中の取組の基礎として、地域を飛び越えるネットワークをいかに作っていくかということが重要。集落の活動一つひとつの外側に、いかにしてネットワークを作り、推進していくかであり、偶然ではなく必然的にネットワークが作られていくことがこの事業のすべきことである。